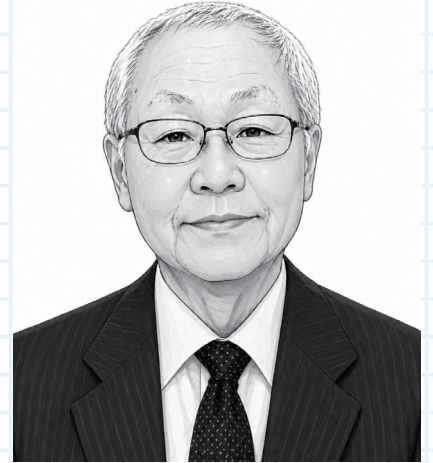


町名変更に伴う町の財政負担を町民に理解してもらうには



佐藤 幸一 議員

町長 将来を見据えた基盤づくりであることを分かりやすく伝えられるよう努力する

問

町名変更に伴う財政負担が当初の4千万円から1億1千万円あまりの約2.5倍に増えている。住民基本台帳や戸籍システムの改修費の増加が要因との事だが、なぜ増えたのかを説明会に来られなかった方々にも理解していただく方法を考えるべきであると思いが考えを伺う。

町長

町名変更に伴う財政負担が当初の金額から増額となった理由としては、その多くが戸籍システムの改修に要する費用となっており、その他にもプログラム作成に伴う人件費の増加などの理由もあげられている。
町名変更は10年・30年・50年と使い続ける「町の基盤づくり」と考えている。このことについては、町民の皆様にわかりやすく伝えられるよう努める。

清水高等学校の間口維持対策は

教育長

今年度は地域みらい留学生のサポート体制の充実と下宿生への助成により学校の魅力化づくりを推進していく

問

清水高校は令和8年度においても3間口が維持されることになった。出願数は62名と、昨年度より微増であるが、定員には届いていない。

町長

(1) 令和9年度の間口維持に向けて教育委員会の取り組みについて伺う。
(2) 給食の提供について再度検討する考えはないか。



清水高等学校

(1) 教育委員会の取り組みについて、清水高校の間口を維持し、生徒に選ばれる学校であるためには「総合学科である清水高校ならではの教育」として、学校の特徴や魅力、生徒の活躍の様子などを広く発信し、関心を持っていただくことが大切だと考える。
令和8年度においては、生活支援員を配置し地域みらい留学生へのサポート体制の充実、下宿生への助成について予算計上しており「学校の魅力化づくり」を一層推進していく。
(2) 給食の提供については、道立高校であることから施設整備や配膳体制の構築など道教委と協議し解決しなければな

らない課題がある。また、給食センターでは約700食分の調理等を行っており、食数を増やすとなると施設の大規模改修が必要となる。人的、かつ時間的なゆとりがないことや、調理員の負担が大きくなり安全・安心を守る事が厳しくなることが想定されるため、給食提供は難しいものと考えている。現在は町内のパン屋さんに週3日パンの販売をしていたり、大変好評である。通いたいと思われるよう「学校の魅力化」向上のための支援を引き続き実施してまいりたい。

佐藤議員の一般質問全編



太陽光発電施設に関する条例の整備を考えているか



山本 奈央 議員

町長 太陽光発電施設は把握に限界がある
私有財産に関わるため慎重に検討する

問 町内の太陽光発電施設について、件数・出力規模・設置場所・事業者情報をどこまで把握し、一元管理できているのか。
事業者との情報確認体制、維持管理や撤去費用の確保、倒産・撤退時の対応、耐用年数到来前までに町としてどう備えるのか。
景観・防災・生活環境の面から現行法令だけで十分といえるのか。
他自治体の例も踏まえ、町独自の条例整備が必要ではないか。

町長 町内の太陽光発電施設は国の認定情報に基づき把握しているが、自家消費型を含めた全体把握には限界がある。撤去費用は国の制度により一定程度担保されているが、倒産や放置時の対応は課題と考えている。現時点で重大な問題は確認されていないが、景観や自然環境との調和は重要であり、条例制定は私有財産への制限にも関わるため慎重に検討する必要があると考えている。

みなさんの町の名前について考えてみよう



山本議員の一般質問全編



町名変更に関する住民投票条例案の議論は

町長 パブリックコメント等で意見を把握する

問 住民投票は意思確認なのか、結果によって方針を決定するものなのか、その位置づけはどうか。

住民投票は意思確認なのか、結果によって方針を決定するものなのか、その位置づけはどうか。
成立要件を設けない理由は。投票率が低い場合でも町全体の意思といえるのか。住民投票条例の内容を住民協議会等で議論する考えはないのか。

町長

住民投票は住民の意思を直接確認する手段であり、政策判断の重要な基準である。賛否の多いほ

町名変更に関する中高生の意見募集をLINEで行う理由は

町長 回答のしやすさや集計の効率性、重複防止のため

問 中高生の意見募集をLINEで行う理由は。端末環境による格差への認識は。学校で直接説明を行わない理由は。将来に関わる重要なテーマである以上、より丁寧な説明や対話の場、十分な検討期間が必

要ではないか。集めた意見は今後の判断にどのよう

町長

18歳未満もまちづくりに参加する主体であるとして認識している。中高生の意見募集は、回答のしやす

すさや集計の効率性、重複防止の観点からLINEを活用している。学校での直接説明は行わず、資料に基づく率直な意見を求めている。得られた意見は、投票年齢の検討や今後の政策判断の参考として活用していく考えである。